



令和3年1月8日（金）岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
労働雇用課	労働企画係	棚橋 典広 白井 佳代	内線 3122 直通 058-272-8402 FAX 058-278-2676

令和2年労働組合基礎調査結果

県では、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合を対象とした労働組合基礎調査を毎年実施しております。このたび、令和2年調査結果の概要をとりまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

労働組合数：589組合 【前年比】 10組合減少

労働組合員数：128,941人 【前年比】 189人増加

○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表1）

労働組合数は6年連続の減少となったものの、労働組合員数は6年連続の増加となった。

○産業別の状況（表2）

産業別に労働組合員数をみると、「製造業」が40,084人（構成比31.1%）と最も多く、次いで「卸売業・小売業」で22,394人（構成比17.4%）、「運輸業・郵便業」15,037人（構成比11.7%）となっている。

○企業規模別の状況（表3）

民営企業の労働組合を企業規模別にみると、「1,000人以上」が153組合（構成比31.4%）、69,355人（構成比62.8%）と最も多く、次いで「100～299人」の109組合（構成比22.3%）、10,702人（構成比9.7%）となっている。

○適用法規別の状況（表4）

適用法規別にみると、「労働組合法」が491組合（構成比83.4%）、110,644人（構成比85.8%）と最も多く、次いで「地方公務員法」が63組合（構成比10.7%）、16,422人（構成比12.7%）となっている。

○全国主要団体への加盟状況（表5）

全国主要団体への加盟状況をみると、連合（日本労働組合総連合会）加盟362組合94,461人、全労連（全国労働組合総連合）加盟63組合4,677人、全労協（全国労働組合連絡協議会）加盟1組合18人、その他（無加盟等）163組合29,785人となっている。

【調査の概要】

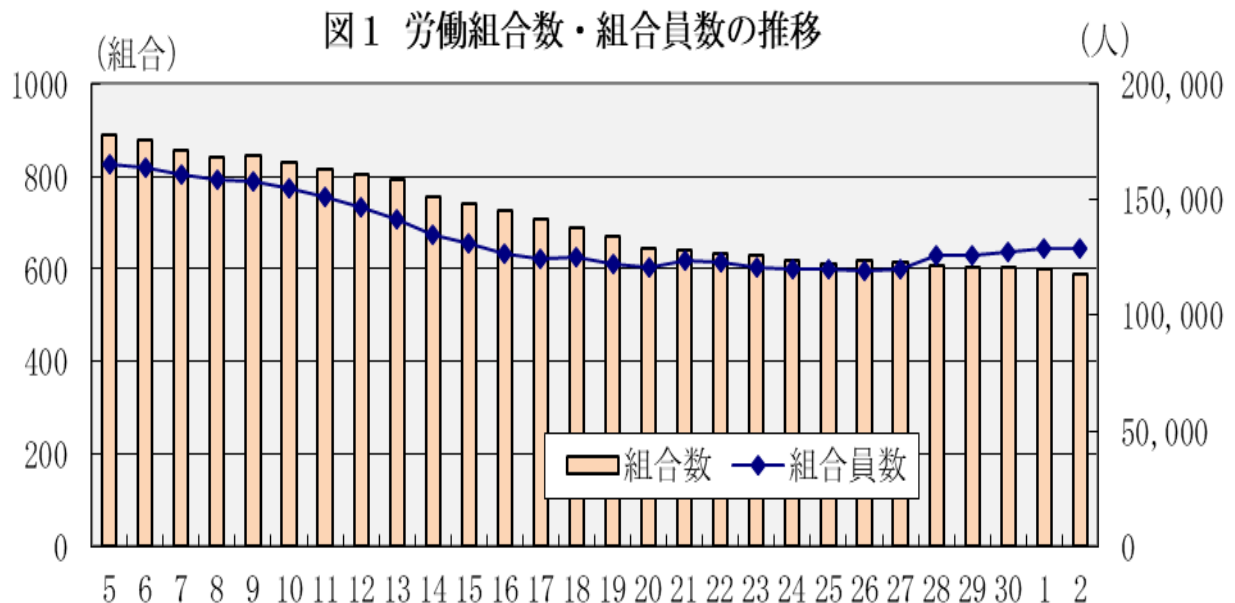
1. 調査目的：この調査は、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的にすべての労働組合を対象として、昭和22年以降毎年実施している一般統計である。
2. 調査時点：令和2年6月30日現在
3. 調査方法：労働組合に調査票を配布し、回収した。
4. 調査機関：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
5. 注意事項：①構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。
②表中の△印は減少を示す。

○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表1）

年次	組合数		組合員数				参考	
	組合数	対前年増加率	組合員数①			対前年増加率	※推定組織率①/②	
			うちパートタイム労働者	パートタイム労働者が総数に占める割合	推定雇用者数②			
	組合	%	人	人	%	%	人	
平成28年	607	△ 1.3	125,679	17,234	13.7	4.7	15.2	824,527
平成29年	603	△ 0.7	126,180	16,657	13.2	0.4	15.4	821,854
平成30年	602	△ 0.2	127,244	17,846	14.0	0.8	15.2	838,446
令和元年	599	△ 0.5	128,752	17,950	13.9	1.2	15.3	841,272
令和2年	589	△ 1.7	128,941	17,283	13.4	0.1	15.3	840,780

※岐阜県の推定組織率の算出方法

- ・岐阜県の推定組織率＝岐阜県の労働組合員数／岐阜県の推定雇用者数
- ・岐阜県の推定雇用者数は、推定組織率の算出のため「経済センサス基礎調査」により推計。
- ・X年の岐阜県推定雇用者数＝平成26年経済センサス基礎調査(注)の岐阜県雇用者数×X年6月の岐阜県常用雇用者数（毎月勤労統計調査）／平成26年6月(注)の岐阜県常用雇用者数（毎月勤労統計調査）



○産業別の状況（表2）

項目 産業別	令和2年					令和元年					増減		
	組合数		組合員数			組合数		組合員数			組合数	組合員数	
	構成比		構成比	うち パート		構成比		構成比	うち パート			うち パート	
計	組合	%	人	%	人	組合	%	人	%	人	組合	人	人
	589	100.0	128,941	100.0	17,283	599	100.0	128,752	100.0	17,950	△ 10	189	△ 667
農業, 林業	4	0.7	79	0.1	7	5	0.8	87	0.1	8	△ 1	△ 8	△ 1
鉱業, 採石業, 砂利 採取業	8	1.4	940	0.7	10	8	1.3	929	0.7	6	0	11	4
建設業	29	4.9	8,461	6.6	1	29	4.8	8,330	6.5	1	0	131	0
製造業	187	31.7	40,084	31.1	955	194	32.4	39,867	31.0	901	△ 7	217	54
電気・ガス・熱供給・ 水道業	11	1.9	1,962	1.5	7	11	1.8	1,988	1.5	7	0	△ 26	0
情報通信業	12	2.0	868	0.7	6	12	2.0	883	0.7	252	0	△ 15	△ 246
運輸業, 郵便業	73	12.4	15,037	11.7	471	78	13.0	15,177	11.8	511	△ 5	△ 140	△ 40
卸売業, 小 売業	52	8.8	22,394	17.4	13,561	50	8.3	21,729	16.9	13,670	2	665	△ 109
金融業, 保 険業	21	3.6	8,325	6.5	222	21	3.5	8,599	6.7	206	0	△ 274	16
不動産業, 物 品賃貸業	3	0.5	69	0.1	0	3	0.5	68	0.1	0	0	1	0
学術研究, 専門・技 術サービス業	9	1.5	1,426	1.1	13	10	1.7	1,413	1.1	12	△ 1	13	1
宿泊業, 飲食サー ビス業	4	0.7	358	0.3	166	4	0.7	359	0.3	175	0	△ 1	△ 9
生活関連サー ビス業, 娯楽業	10	1.7	1,205	0.9	551	10	1.7	1,346	1.0	719	0	△ 141	△ 168
教育, 学習 支援業	50	8.5	3,304	2.6	112	49	8.2	3,401	2.6	106	1	△ 97	6
医療, 福祉	31	5.3	5,934	4.6	170	32	5.3	5,766	4.5	354	△ 1	168	△ 184
複合サー ビス業	9	1.5	3,356	2.6	544	9	1.5	3,348	2.6	390	0	8	154
サービス業	14	2.4	428	0.3	58	13	2.2	494	0.4	221	1	△ 66	△ 163
公務	53	9.0	14,389	11.2	383	52	8.7	14,662	11.4	369	1	△ 273	14
分類不能の 産業	9	1.5	322	0.2	46	9	1.5	306	0.2	42	0	16	4

※「パート」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働者が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者及び事業所においてパートタイマー等と呼ばれている者をいう。

○企業規模別の状況（表3）

項目 規模別	令和2年				令和元年				増減		
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数	
計	組合		人		組合		人		△ 10	189	
	589		128,941		599		128,752				
民営企業計		構成比		構成比		構成比		構成比			
		%		%		%		%			
	488	100.0	110,429	100.0	497	100.0	109,803	100.0	△ 9	626	
29人以下	29人以下	42	8.6	380	0.3	43	8.7	395	0.4	△ 1	△ 15
	30～99人	74	15.2	2,692	2.4	76	15.3	2,787	2.5	△ 2	△ 95
	100～299人	109	22.3	10,702	9.7	111	22.3	10,808	9.8	△ 2	△ 106
	300～499人	37	7.6	7,705	7.0	35	7.0	7,357	6.7	2	348
	500～999人	33	6.8	8,416	7.6	38	7.6	10,124	9.2	△ 5	△ 1,708
	1,000人以上	153	31.4	69,355	62.8	154	31.0	66,761	60.8	△ 1	2,594
	その他	40	8.2	11,179	10.1	40	8.0	11,571	10.5	0	△ 392
国営	101		18,512		102		18,949		△ 1	△ 437	

※「その他」には、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び企業規模不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。

○適用法規別の状況（表4）

項目 法規別	令和2年				令和元年				増減	
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
		構成比		構成比		構成比		構成比		
計	組合数	%	人	%	組合数	%	人	%	組合数	人
	589	100.0	128,941	100.0	599	100.0	128,752	100.0	△ 10	189
労働組合法	491	83.4	110,644	85.8	500	83.5	110,016	85.4	△ 9	628
行政執行法人の 労働関係に関する法律	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
地方公営企業等の 労働関係に関する法律	11	1.9	1,019	0.8	11	1.8	1,070	0.8	0	△ 51
国家公務員法	24	4.1	856	0.7	25	4.2	918	0.7	△ 1	△ 62
地方公務員法	63	10.7	16,422	12.7	63	10.5	16,748	13.0	0	△ 326

○全国主要団体への加盟状況（表5）

項目 産業別	令和2年				令和元年				増減	
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
		構成比		構成比		構成比		構成比		
計	組合	%	人	%	組合	%	人	%	組合	人
	589	100.0	128,941	100.0	599	100.0	128,752	100.0	△ 10	189
連合	362	61.5	94,461	73.3	368	61.4	94,442	73.4	△ 6	19
全労連	63	10.7	4,677	3.6	63	10.5	4,583	3.6	0	94
全労協	1	0.2	18	0.0	4	0.7	39	0.0	△ 3	△ 21
その他	163	27.7	29,785	23.1	164	27.4	29,688	23.1	△ 1	97

※「その他」には、上記3団体以外の全国主要団体に加盟している組合と無加盟の組合が含まれる。